

Ⅱ 平成26年度主要事業

II 26年度主要事業

○元気で長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
1 元気で長生きできる健康づくりの推進				
(生活習慣病の予防対策の推進)				
1	健康づくり 総合対策事業	5,017 (⊕ 510) (⊖ 4,507)	<p>県民の健康寿命延伸のため、市町村や関係団体と連携を図りながら、食生活の改善や運動習慣の定着、禁煙など、さまざまな分野にかかる総合的な健康づくり対策を展開する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 運動による健康づくり推進事業 2,218千円 ・地域や職場のリーダーなどに対する地域に密着した健康づくり情報の発信 ・総合型地域スポーツクラブ等による運動機会の提供 ・ロコモ予防のための講師派遣及び予防教室の開催(委託事業)</p> <p>(2) 健康教育推進事業 500千円 秋田県医師会が開催する「県民の健康と医療を考える集い」の開催経費に対して助成する。 ・補助対象 (一社)秋田県医師会</p> <p>(3) メタボリックシンドローム予防推進事業 198千円 健診・保健指導に従事する保健師・管理栄養士等の資質向上を図るための研修会を開催する。 ・委託先 秋田県保険者協議会</p> <p>(4) 地域・職域連携推進事業 1,023千円 地域保健と職域保健の連携により、メタボリックシンドローム対策をはじめとした各種保健事業を効果的・効率的に推進する。 ・地域・職域連携推進協議会の開催(県及び各二次医療圏) ・健診・レセプトデータ等の活用方策の検討 ・糖尿病の重症化予防の推進に向けた研修会</p>	調整・自殺対策班/母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) 地域の多様な人材との連携による健康づくり推進事業 1,078千円</p> <p>県と市町村が連携し、食生活改善推進員など地域の多様な人材を活用しながら、減塩や食生活改善、ロコモ予防、禁煙の推進、適切な飲酒習慣の普及などについて、幅広く県民に啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員と連携するために、市町村職員との意見交換・情報提供や、地域の人材のスキルアップを図るための研修会の開催 	
2	あきた減塩推進事業	6,629 (⊖ 6,629)	<p>1 事業目的 県民の健康寿命の伸長を図るため、本県の死因の約6割を占める生活習慣病、特に脳卒中・心疾患・胃がんと関連性が高いとされている食塩摂取に関して、県民運動として減塩対策に取り組む。</p> <p>2 実施主体 県（県栄養士会等に一部委託）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 「1日1gの減塩」の推進に向けた実行委員会の開催 99千円</p> <p>(2) 食塩摂取量の推定プログラムの利用による減塩の推進 227千円</p> <p>(3) ターゲットをしぼった啓発活動と対象別アプローチ 4,719千円</p> <p>①ライフステージ別減塩指導事業（栄養士会に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児からの味覚形成に向けた保育園・幼稚園でうすあじ教室の開催 ・働きざかり・高校生等を対象とした出前講座 <p>②高校生レシピコンクール</p> <p>③地域リーダー等による普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩推進研修会の開催 ・食生活改善推進員による普及活動 <p>④スーパー等の食育関連事業との連携による減塩の普及啓発</p> <p>(4) 気運醸成のための情報発信等 1,584千円</p> <p>①ラジオCM</p> <p>②キャンペーン</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3	みんなで創ろう「食の国あきた」推進事業	4,392 (国 1,918) (○ 2,474)	<p>家庭、学校、地域、行政が連携して食育推進運動を進めることにより、県民の健全な食生活の実現を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) 県民総参加による食育推進運動の展開 3,741千円 ①食の国あきた推進会議の開催 ②食育地域ネットワーク会議の開催(3地区) ③食の国あきた県民フェスティバルの開催</p> <p>(2) 地域における食育実践活動の充実 651千円 ①食育推進リーダーの養成 ②食育研修会の開催</p>	母子・健康増進班
4	秋田県健康増進交流センター運営事業	72,963 (使 118) (国 1,936) (○70,782)	<p>1 運営委託費 69,575千円 秋田県健康増進交流センター(ユフォーレ)の管理を指定管理者に委任する。 (1) 設置者 県 (2) 指定管理者 河辺地域振興(株) (3) 指定期間 H23~H27年度 (4) H26指定管理料 69,575千円 (5) 施設概要 温泉を活用した健康増進事業の実施(健康運動指導士、温泉利用指導者、栄養士の配置)</p> <p>2 設備等整備事業 3,388千円 健康増進設備等を更新する。</p>	母子・健康増進班
5	栄養改善対策事業	5,317 (使 4,912) (国 950) (○ Δ545)	<p>1 栄養士・調理師免許事務費 1,936千円 調理師試験の実施及び栄養士・調理師の免許の交付等を行う。</p> <p>(1) 調理師試験事務 ・調理師試験委員会の開催 ・受験見込み数 280名</p> <p>(2) 栄養士免許交付事務 ・免許申請者 150名 ・免許書換・再交付申請者 65名</p> <p>(3) 調理師免許交付事務 ・免許申請者 320名 ・免許書換・再交付申請者 105名</p>	調整・自殺対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>2 国民健康・栄養調査費 950千円 健康増進法の規定により、国民健康・栄養調査を実施する。 (1) 厚生労働省からの委託事業 (2) 対象 2地区 60世帯</p> <p>3 栄養改善対策費 2,431千円 県民の健康づくりを推進するため、関係団体等と協力し、栄養改善事業を推進する。 (1) 健康づくり審議会栄養・食生活分科会の開催 (2) 栄養改善推進事業 ①栄養改善中央研修会 ②栄養改善保健所研修会 (県北・中央・県南で各1回以上開催) ③食生活改善推進員リーダー研修会 徴 ④ヘルスマイトの食生活を通じた健康づくり事業 (3) 保健栄養対策事業 ①特定給食施設研修会 (4) 健康増進事業 ①加工食品等の栄養表示等に関する指導・助言 ②健康運動指導者研修会</p>	
6	秋田県総合保健センター運営事業	158,608 (使 1,519) (国 9,541) (議 59,915) (○ 87,633)	<p>1 運営委託費 148,564千円 秋田県総合保健センターの管理を指定管理者に委任する。 (1) 設置者 県 (2) 指定管理者 (公財)秋田県総合保健事業団 (3) 指定期間 H23～H27年度 (4) H26指定管理料 148,564千円 (5) 施設概要 健康診査(人間ドック)の実施、総合保健センターの施設維持管理など</p> <p>2 設備等整備事業 10,044千円 人間ドック事業に必要な検査機器等を整備する。 超音波検査装置(新規)</p>	母子・健康増進班
7	歯科保健対策事業	1,938 (○ 1,938)	<p>県民の健康づくりを推進するため、歯科保健分科会の開催や歯科保健の啓発を目的とした表彰事業等を実施する。 (一部を(一社)秋田県歯科医師会に委託:928千円)</p> <p>1 健康づくり審議会歯科保健分科会</p> <p>2 歯科保健普及啓発事業 (1) 親子よい歯のコンクール (2) 8020いい歯のお年寄り表彰</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			(3) 臼井記念歯科保健功労賞 (4) よい歯の保育所・幼稚園、学校表彰 (県教育委員会、県歯科医師会と共催) (5) 第14回秋田県歯科保健大会	
8	歯科保健医療推進事業	20,133 (国 9,263) (国 41) (県 10,829)	<p>子どものむし歯の本数や成人・高齢者の喪失歯の本数などが、全国平均を大きく上回っており、県民の口腔状態が良好とは言えないため、各ライフステージに応じた歯科保健対策を実施し、生涯にわたって歯・口腔の健康を維持するための支援体制を整備する。</p> <p>1 8020運動推進特別事業 4,358千円 早期からの歯の喪失防止に向けた取組や口腔ケア等の高齢者の口腔機能の維持・向上を図る取組のより一層の拡充を図るため、各種研修事業を実施する。</p> <p>(1) 実施主体 県 ((一社)秋田県歯科医師会に委託、4,358千円)</p> <p>(2) 負担区分 国 10/10 (医療提供体制推進事業費補助金)</p> <p>(3) 事業内容 ①歯科口腔保健推進研修事業 ②口腔ケア推進研修事業</p> <p>2 フッ化物洗口推進事業 1,368千円 むし歯予防対策を推進するため、フッ化物洗口事業を行う市町村に対し、事業費の一部を助成する。</p> <p>(1) 実施主体 県</p> <p>(2) 事業内容 フッ化物洗口推進事業費補助金 ・補助対象 市町村 ・補助内容 薬剤及び用具に係る経費 ・補助率 1/2以内(新規申請の場合:500千円、継続申請の場合:200千円)</p> <p>3 口腔保健支援センター推進事業 11,407千円 健康推進課に設置した口腔保健支援センターのもと、市町村や施設、学校等に対して、歯科衛生士等による歯科保健に関する情報提供・保健指導等を実施することにより、県民の歯・口腔状況の改善を図る。</p> <p>(1) 実施主体 県</p> <p>(2) 負担区分 国 1/2以内 (医療施設運営費等補助金)</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する歯科保健に関する情報提供等 ・社会福祉施設、学校等における歯科保健関係者に対する歯科保健指導等 ・調査研究等の補助 ・その他、秋田県口腔保健支援センターに関する業務 <p>(4) 歯科衛生士(非常勤)の配置 (各1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進課 ・北秋田地域振興局大館福祉環境部 ・仙北地域振興局福祉環境部 ・平鹿地域振興局福祉環境部 <p>4 歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 3,000千円</p> <p>障害者や要介護者等、歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持・増進を図ることを目的として、施設入所者に対する歯科検診事業等を実施する。</p> <p>(1) 実施主体 県 ((一社)秋田県歯科医師会に委託、3,000千円)</p> <p>(2) 負担区分 国 1 / 2以内 (医療施設運営費等補助金)</p> <p>(3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設入所者に対する口腔状況の把握、保健指導等 ・施設職員等に対する歯科保健の啓発等 	
9	市町村健康増進等事業	37,543 Ⓢ17,362 Ⓣ20,181	<p>1 生活習慣病対策費 3,832千円</p> <p>健康増進法に基づく健(検)診事業の精度管理及び従事者の指導講習(研修)等を実施する。</p> <p>(1) 専門部会等の開催 (746千円) 成人保健分科会、生活習慣病登録・評価部会、消化器がん、子宮がん部会、乳がん部会、肺がん等部会等の開催</p> <p>(2) 脳卒中発症者通報事業 (2,146千円) 脳卒中の罹患実態を把握するため、医療機関で脳卒中と診断された者の情報登録及び分析を行う。 委託先：一般社団法人秋田県医師会 地方独立行政法人秋田県立病院機構 (登録予定件数 4,500件)</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(3) 生活習慣病検診従事者講習会 (940千円) 委託先：一般社団法人秋田県医師会 公益社団法人秋田県臨床放射線技師会 一般社団法人秋田県臨床検査技師会</p> <p>2 市町村健康増進事業費補助金 33,711千円 健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業(がん検診を除く)に対して補助する。</p> <p>(1) 内容 ①健康手帳作成、②健康教育、③健康相談 ④健康診査、⑤機能訓練、⑥訪問指導 ⑦肝炎ウイルス検診、⑧総合的な保健推進</p> <p>(2) 負担区分 国・県・市町村 1/3 (但し、市町村が肝炎ウイルス検診に係る個別勧奨を実施した場合の自己負担相当額については、国10/10の補助が可能)</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
(総合的ながん対策の推進)				
1	がん予防 推進事業	19,968 (国 2,397 国 6,103 国 11,468)	<p>がん予防対策の推進を図るため、がん教育や予防情報等の普及啓発及び調査研究を行う。</p> <p>1 実施主体 県、検診団体等</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) がん教育事業 1,385千円 専門家等による若い世代へのがん教育の実施</p> <p>①広域的授業 県北、中央、県南 各1校 計 3校</p> <p>②学校単位での授業 8 地域振興局 各2校 計16校</p> <p>(2) たばこ対策推進事業 754千円</p> <p>①受動喫煙に関する講演会の開催、世界禁煙デー(5月31日)に合わせた禁煙フォーラム開催や街頭キャンペーンの実施。</p> <p>○委託先 一般社団法人秋田県医師会</p> <p>・対象者 事業所担当者、県・市町村担当者</p> <p>・開催数 2回(講演会、フォーラム各1回)</p> <p>②禁煙外来の周知 禁煙外来実施医療機関一覧を作成し配布</p> <p>(3) 地域がん登録事業 8,310千円 がん予防対策に資するため、県内のがん患者の情報を収集し、がん罹患率、生存率等を解析する。</p> <p>○委託先 公益財団法人秋田県総合保健事業団</p> <p>○内容</p> <p>・地域がん登録委員会開催費</p> <p>・地域がん登録業務委託費</p> <p>(4) 多目的コホート研究事業 6,103千円 国立がん研究センターの委託を受け、生活習慣と、がん、脳卒中、心筋梗塞などの病気との関係を明らかにすることを目的に疫学調査を行う。</p> <p>○コホート I</p> <p>・対象地域 旧横手市、雄物川町地域</p> <p>・調査内容 対象者の罹患状況等調査</p> <p>○次世代コホート</p> <p>・対象地域 横手地域</p> <p>・調査内容 対象者の生活習慣、血液試料等調査</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) がん情報発信事業 1,771千円 がん予防や県内のがん医療の状況について、県民に対し効率的・効果的な情報提供を行う。 ①がんの予防・検診・医療に関する関係者と連携した総合的啓発イベントの実施 ②啓発資材の作成、配布 ③マスコミとの連携による情報発信</p> <p>(6) がん患者団体活動支援事業 978千円 がん患者団体の自主的な活動をサポートし、がん対策について市民参加の促進を図る。 ○実施主体 秋田県がん患者団体連絡協議会 ○対象事業 ・がんサロンの普及 ・ピアサポート研修 がん患者やその家族の不安を解消するため、患者からの相談に対応できるよう、患者経験者等を対象にした研修の実施 ・がんに関する情報提供、人材育成</p> <p>(7) がん対策推進計画進行管理費 667千円 がん対策推進委員会を開催し各施策を検討。</p>	
2	がん検診推進事業	84,865 (⊕ 1,762) (⊖ 51,840) (⊖ 31,263)	<p>がん検診の受診率向上のため、がん検診の普及啓発や環境整備等を図る。</p> <p>1 実施主体 県、市町村、検診団体</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) がん検診推進協議会開催事業 469千円 行政、関係団体、企業が参加する協議会を開催し、県全体でのがん検診受診率向上ための取組を推進する。</p> <p>(2) 胃がん検診助成事業 23,340千円 ・補助対象 市町村 ・受診対象者 40歳、50歳 ・対象経費 検診経費 4,428円 10/10 事務費 700円 1/2 (無料クーポン券、検診手帳作成・配布)</p> <p>(3) がん検診受診促進助成事業 3,552千円 土曜・日曜日、祝日に集団検診を実施する検診団体に対し、職員の手当て等の一部を助成する。</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 検診団体 ・対象経費 看護師等時間外勤務手当相当額 ・補助率 2/3 <p>(4) 検診車等緊急整備促進事業 51,840千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胸部検診車 1台 貸与検診機関 公益財団法人秋田県総合保健事業団 <p>(5) ㊦コール・リコール推進事業 2,971千円</p> <p>がん検診未受診者等に直接電話等で受診を呼びかけるコール・リコール事業を全市町村で展開するため、県民に対する啓発や、受診勧奨の人材育成を行う。</p> <p>(6) 子宮がん検診助成事業 2,337千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村 ・受診対象者 20歳～39歳の女性 ・対象経費 国の助成(隔年交付)以外の年度に実施する市町村検診費用 ・補助率 1/2(補助単価 3,800円/人) <p>(7) ㊦女性特有のがん検診推進事業 91千円</p> <p>子宮がん検診や乳がん検診を医療機関で個別に行う体制の整備について、関係者と協議を行う。</p> <p>(8) ㊦検診体制適正化事業 265千円</p> <p>効率的かつ効果的ながん検診実施体制の整備について、関係者と協議を行う。</p>	
3	がん医療対策推進事業	111,149 (㊦48,135) (㊧14,411) (㊨48,603)	<p>安心してがん医療や相談を受けることができるよう医療提供体制の整備を推進する。</p> <p>1 実施主体 県、がん診療連携拠点病院等</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) がん医療従事者育成支援事業 5,000千円</p> <p>がんに係る認定看護師、専門看護師、放射線治療専門放射線技師、認定薬剤師等の資格取得を促進するため、奨学金支給等の実施に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象 病院 ②補助率 1/2(国1/4、県1/4) 	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(2) がん診療機能等強化事業 90,468千円</p> <p>①がん診療機能等強化事業補助金 県内の中核的病院のがん診療機能等を強化するため、「地域がん診療連携拠点病院（国指定）」及び「県がん診療連携推進病院（県指定）」に対して、医療従事者研修、院内がん登録、相談支援等の実施に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 1病院あたり9,000千円×10病院 ・補助率 10/10（国1/2、県1/2） <p>②[㊦]がん診療機能強化検討会の開催 がん診療連携拠点病院の指定要件の見直しを踏まえ、医療提供体制整備について、関係者と協議を行う。</p> <p>(3) 緩和ケア推進事業 1,270千円</p> <p>①緩和ケアに関する医療従事者実施研修事業 がん診療連携拠点病院等の緩和ケアチームの医療従事者を対象とした専門的な研修を実施する。</p> <p>②在宅緩和ケアに関する医療従事者研修事業 診療所医師、訪問看護ステーション看護師等、地域で在宅緩和ケアに携わる医療従事者に対し、専門的な研修を実施する。</p> <p>(4) がん治療に関する調査研究委託事業 14,411千円 院内がん登録データ等から得られる診療情報の分析、各拠点病院等に対する指導助言、県民に対する情報提供等を秋田大学へ委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間 平成24年11月～平成28年3月 ・全体委託費 49,328千円 	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2 民・学・官が一体となった総合的な自殺予防対策の推進				
1	心はればれ 県民運動推 進事業	74,702 ④ 2,319 ⑤ 61,690 ⑥ 38 ⑦ 10,655	自殺者数の減少を目指し、民・学・官の一層の連携を図りながら、県民運動による自殺予防対策を推進する。 1 実施主体 県、市町村、秋田大学、県医師会、民間団体等 2 事業内容 (1) 地域自殺対策緊急強化事業 62,986千円 ① 対面型相談支援 530千円 ・ハローワークでの心の健康相談 委 託 先 (一社)日本産業カウンセラー協会 東北支部 開催回数 毎月1回 開催場所 大館・秋田・横手の各ハローワーク ② 電話相談支援 7,490千円 ・あきたいのちのケアセンターにおける相談支援 (精神保健福祉センター) ③ 人材養成 987千円 ・アルコール等依存症対策研修 対 象 行政・医療機関等関係者 ・医療関係者向けうつ対策研修 委 託 先 (一社)秋田県医師会 対 象 医師・看護師等 ④ 普及啓発等 4,101千円 ・自殺予防街頭キャンペーン (9月10日、12月1日、3月1日) ・県政広報紙特集記事掲載(9月) ・企業や町内会等への講師派遣 ・「気づき、見守り活動キャンペーン」事業 ・自殺予防ネットワーク強化 ネットワーク会議、相談機関研修、うつ病教室、街頭キャンペーン、講演会等 ・職域メンタルヘルスセミナーの開催 (県内3箇所) ⑤ 地域自殺対策緊急強化事業費補助金 49,543千円 ・高齢者の心の健康づくり推進事業など、市町村や民間団体が実施する事業に対する補助 補助対象 25市町村、14団体 ⑥ 健康づくり審議会の開催(年1回) 335千円	調整・自殺対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(2) 自殺予防県民運動推進事業 2,989千円 秋田ふきのとう県民運動実行委員会の運営及び事業活動に対する補助 ・補助対象 秋田ふきのとう県民運動実行委員会 ・対象経費 県民運動大会経費、実行委員会運営費、普及啓発費</p> <p>(3) 自殺未遂者支援事業 4,279千円 自殺未遂者に対する適切な支援を行うため、地域の支援体制を構築するほか、関係機関による検討会等を開催 ①自殺未遂者支援体制の構築 1,663千円 県内8保健所における、自殺未遂者支援関係者会議や支援研修会の開催、支援リーフレットの作成・配布等 ②専門家による支援検討会の開催(年2回) 162千円 ③自殺未遂者の具体的な対応方法を習得する研修会の開催 211千円 ④精神保健福祉士の配置 2,243千円 ・人数 1名 ・期間 平成26年4月～平成27年3月 ・場所 健康推進課内</p> <p>(4) うつ病に対する医療等の支援対策強化事業 748千円 ①認知行動療法研修会 488千円 ・委託先 (一社)秋田県医師会 ・開催回数 1回 ・対象者 精神医療・精神保健に従事する医師、看護師、保健師等 ※認知行動療法：うつ病になりやすい考え方の偏りを、面接を通じて修正していく療法 ②うつ病相談対応研修会 260千円 ・委託先 (一社)秋田県医師会 ・開催回数 1回 ・対象者 相談機関の相談員、民生児童委員等</p> <p>(5) 高齢者の自殺予防普及啓発事業 3,700千円 自殺予防の演劇の巡回公演を実施 ・委託先 (株)わらび座 ・開催回数 6回(入場無料) ・開催場所 県内6町村</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2	秋田県地域 自殺対策緊急強化臨時 対策基金積 立金	9 (9)	地域における自殺対策の緊急強化を図るため、県及び市町村が実施する事業の財源を確保する。 1 事業内容 ・ 基金運用益の積み立て	調整・自殺 対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3 その他施策				
(その他施策関連事業)				
1	結核対策費	58,735 (⊕29,231) (⊖29,504)	<p>感染症法による定期の健康診断等の着実な実施を図りつつ、地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策の推進を図る。また、入院患者等に対する医療費の負担や患者家族等の健康診断の実施により、感染防止・早期発見を図る。</p> <p>1 実施主体 県 2 事業内容</p> <p>(1) 結核予防対策促進事業 1,914千円 結核について、重点的な予防対策を推進する。 ①結核予防普及啓発 ②医療従事者を対象とした研修 ③老人福祉施設等の職員を対象とした研修 ④服薬支援推進事業</p> <p>(2) 結核予防費補助金 4,957千円 感染症法に基づく定期健康診断の費用に対して助成する。 ①交付先 国公立以外の学校、社会福祉施設等 ②負担区分 施設1/3 県2/3</p> <p>(3) 結核対策費 24,231千円 ①接触者の健康診断 ②結核患者の精密検査 ・負担区分 国1/2 県1/2</p> <p>(4) 感染症診査協議会(結核部会) 5,072千円</p> <p>(5) 医療措置費 22,561千円 結核患者の医療費に対して助成する。 ①一般患者に対する医療費(保険給付除く) ・負担区分 自己負担5% 公費負担25% ②入院患者の医療費(保険給付除く) ・負担区分 国3/4 県1/4 ※所得税額により自己負担あり</p>	健康危機管理・疾病対策班
2	難病患者支援ネットワーク事業	1,216 (⊕ 606) (⊖ 610)	<p>難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、難病医療を担う地域の医療機関の連携により、入院が必要となった在宅重症難病患者等が、いつでも必要な時に入院でき、安定した療養生活を送ることができる体制の整備を図る。</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 重症難病患者入院施設確保事業 522千円</p> <p>①難病医療連絡協議会の開催</p> <p>②難病医療従事者研修会の開催</p> <p>(2) 難病患者地域支援対策推進事業 694千円</p> <p>①在宅療養支援計画策定・評価事業</p> <p>②訪問相談事業</p> <p>③訪問看護師等育成事業</p> <p>④特定疾患医療従事者研修</p> <p>⑤医療相談事業</p>	
3	臓器移植推進事業	5,653 (⊕ 14) (⊖ 5,639)	<p>臓器移植コーディネーターを設置し、臓器提供発生時の業務を迅速に行うとともに、臓器移植に関する啓発普及を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 委託先 (公財)あきた移植医療協会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 臓器移植コーディネーター設置事業費 5,368千円</p> <p>臓器移植コーディネーターを設置し、医療関連施設及び医療関係者に対して、移植医療に関する正しい知識の啓発と臓器移植の推進を図る。</p> <p>(2) 臓器移植啓発普及事業費 142千円</p> <p>グリーンリボンキャンペーンを開催し、臓器移植医療の啓発普及を図る。</p> <p>(3) 臓器不全対策費 143千円</p> <p>「腎臓病を考える集い」や臓器移植対策分科会の開催等</p>	健康危機管理・疾病対策班
4	新型インフルエンザ対策事業	68,029 (⊕12,148) (⊖55,881)	<p>新型インフルエンザの被害を最小限にするため、患者発生時に備え、県行動計画の改定、訓練等を行うとともに、タミフル等の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を計画的に行うとともに、新型インフルエンザ患者診療医療機関の施設・設備の整備を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 発生動向調査事業 160千円</p> <p>新型インフルエンザ患者を早期に発見するため疑似症患者の調査を実施する。</p> <p>①指定医療機関数 54</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当																																
			<p>(2) 対策推進事業 2,068千円 新型インフルエンザ対策を継続して実施するための体制を整備する。 ①新型インフルエンザ対策行動計画の策定 ②新興感染症部会開催 ③医療従事者向け研修会 ④市町村・社会維持者向け研修会 ⑤新型インフルエンザ院内感染対策訓練</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 43,326千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>タミフル</th> <th>リレンザ</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19年度</td> <td>48,000人分</td> <td>—</td> <td>48,000人分</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>36,700人分</td> <td>3,800人分</td> <td>40,500人分</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>35,100人分</td> <td>3,800人分</td> <td>38,900人分</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>36,900人分</td> <td>3,800人分</td> <td>40,700人分</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td></td> <td>17,000人分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td></td> <td>17,000人分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,700人分</td> <td>45,400人分</td> <td>250,100人分</td> </tr> </tbody> </table> <p>国の備蓄目標の割り当てに基づき、備蓄を行う。</p> <p>(4) 新型インフルエンザ診療医療機関設備整備事業 22,626千円 新型インフルエンザ患者の外来診療医療機関及び新型インフルエンザ患者診療医療機関の施設・設備の整備を行う。</p>		タミフル	リレンザ	計	H19年度	48,000人分	—	48,000人分	H21年度	36,700人分	3,800人分	40,500人分	H22年度	35,100人分	3,800人分	38,900人分	H23年度	36,900人分	3,800人分	40,700人分	H25年度		17,000人分		H26年度		17,000人分		合計	204,700人分	45,400人分	250,100人分	
	タミフル	リレンザ	計																																	
H19年度	48,000人分	—	48,000人分																																	
H21年度	36,700人分	3,800人分	40,500人分																																	
H22年度	35,100人分	3,800人分	38,900人分																																	
H23年度	36,900人分	3,800人分	40,700人分																																	
H25年度		17,000人分																																		
H26年度		17,000人分																																		
合計	204,700人分	45,400人分	250,100人分																																	
5	㊦風しん抗体検査支援事業	7,062 (㊦ 3,530) (㊥ 3,532)	<p>主として先天性風しん症候群の予防のために、予防接種が必要である感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関で実施する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 対象者 妊娠を希望する女性とパートナー (抗体検査歴、接種歴のある者を除く)</p>	健康危機管理・疾病対策班																																
6	難病相談・生活支援事業	3,477 (㊦ 1,816) (㊥ 1,661)	<p>難病患者等の不安や悩み、介護等の負担を軽減するため、相談体制の充実や市町村が実施する居宅生活等を支援する。</p> <p>1 実施主体 市町村及び県 2 事業内容</p> <p>(1) 秋田県難病相談・支援センターの運営 3,322千円</p>	健康危機管理・疾病対策班																																

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>秋田県難病相談・支援センターの運営及び難病医療相談会の開催を委託する。</p> <p>①委託先 NPO法人秋田県難病団体連絡協議会</p> <p>②費用内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員等人件費 ・相談支援活動費 ・難病医療相談会開催経費 <p>(2) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 155千円</p> <p>①対象用具 特殊寝台、車いす等</p> <p>②負担区分 市 国1/2 市1/2 町村 国1/2 県1/4 町村1/4</p>	
7	感染症患者入院治療費	3,587 (\oplus 1,790) (\ominus 1,797)	<p>感染症のまん延防止のため、感染症指定病床を維持するための経費を補助するとともに、感染症患者の医療費等を負担する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 補助対象 患者及び指定医療機関</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 感染症患者医療費 126千円 一類、二類感染症患者の医療費(保険給付除く)に対して助成する。</p> <p>①負担区分 国 3/4 県 1/4 ※所得税額により自己負担あり</p> <p>(2) 感染症指定医療機関運営費補助金 3,396千円 第二種感染症指定病床を維持管理するために必要な費用(光熱費等)を補助する。</p> <p>①交付額 1病床1,500千円上限、84千円下限</p> <p>②補助率 国 1/2 県 1/2</p> <p>(3) 感染症診査協議会運営費等 65千円 一類、二類感染症患者の入院勧告について、診査協議会を開催して意見を聴く。(各保健所毎に設置)</p>	健康危機管理・疾病対策班
8	特定疾患治療研究事業費	1,289,165 (\oplus 379,359) (\oplus 21) (\ominus 909,785)	<p>原因が不明で、治療法が確立していないいわゆる難病のうち、治療が極めて困難で、医療費も高額な特定疾患について、医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 自己負担額 生計中心者の所得税額又は市町村民税額により自己負担あり</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>3 事業内容</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業 1,177,837千円 特定疾患治療に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。 ①対象疾患 56疾患</p> <p>(2) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業 3,254千円 診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を実施することにより、在宅療養の実態把握と訪問看護の方法等に関する研究を行う。 ①利用回数 年間260回上限</p> <p>(3) スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業 1,060千円 スモンに対するはり等治療に関する研究を行う。</p> <p>(4) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 4,038千円 患者の医療費負担の軽減を図り、精神的、身体的不安を解消する。</p> <p>(5) 小児慢性特定疾患治療研究事業 102,976千円 小児慢性特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。 ①対象者 18歳未満(引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満) ②対象疾患 11疾患群、514疾病</p>	
9	疾病予防費	18,073 (⊕ 9,679) (⊖ 8,394)	<p>感染症の発生を予防し、県民の健康を守るため、感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにする。 また、予防接種により健康被害が生じた者に対し、医療費等を負担するとともに、予防接種後の健康状況を調査・集計し、副反応の発生要因に関する基礎資料とし、予防接種の安全性の向上を図る。</p> <p>1 実施主体 県、市町村 2 事業内容</p> <p>(1) 感染症調査事業 感染症の流行状況を早期に把握し、予測調査や動向調査を行うことによって感染症の予防及びまん延防止を図る。 ①感染症発生動向調査定点医療機関 ・ 定点医療機関数 64医療機関 ②感染症発生動向調査解析評価委員会 ・ 解析評価委員 2人×6回</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(2) 感染症対策事業 感染症の発生を予防するための啓発やまん延防止対策等を推進する。 ①感染症対策パンフレット等の作成 ②病原体（ウイルス・細菌）の検査 ③患者搬送車両の維持費等 ④感染症対策分科会及び新興感染症部会、エイズ対策部会、肝炎対策部会の開催</p> <p>(3) つつが虫病予防対策事業 つつが虫病の予防に関する啓発を図るとともに抗体検査を実施し、つつが虫病の早期診断の一助とする。 ・予防パンフレット作成 ・抗体検査の実施</p> <p>(4) エイズ予防対策事業 エイズ及び性感染症のまん延を防止するため、エイズ等予防知識の啓発普及、エイズ等に関する相談・検査を実施する。 ①エイズ等予防のための教育・啓発普及 ②エイズ等検査及び相談体制の充実 ③エイズ等予防のための地域組織活動者研修会及び学校等におけるエイズ予防啓発教室の開催 ④エイズ等診療体制の充実 ⑤エイズ等医療従事者の研修への派遣</p> <p>(5) 予防接種事故救済事業 ①給付範囲 ・医療費 ・医療手当 ・障害年金等 ・葬祭料等 ②負担区分 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4</p> <p>(6) 予防接種後健康状況調査事業（国 10/10） 一定期間内に接種した者の健康状況を調査する。 調査実施機関 10 医療機関</p>	
10	原爆被爆者対策事業	16,713 (⊕16,119) (⊖ 594)	<p>原爆被爆者は、原子爆弾の放射線を受けたことによる健康被害者であり、原爆被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉を図るため、「援護法」に基づき、医療の給付及び手当の支給等を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>2 対象者 原爆被爆者（被爆2世含む）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 各種手当交付金 健康管理手当等、一定の疾病に罹っている人に支給する。 ・負担区分 国10/10</p> <p>(2) 健康診断費 一般健診、精密検診、各種がん検診を行う。 ・負担区分 国10/10</p> <p>(3) 介護保険等利用被爆者助成事業 介護保険サービスのうち、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設入所の利用等に係る自己負担額に対して助成する。 ・負担区分 国1/2 県1/2</p> <p>(4) 原爆死没者追悼事業 追悼事業を実施する団体に対して助成する。 ・負担区分 国1/2 県1/4 団体1/4</p> <p>(5) 被爆二世健康診断調査事業 希望者に年1回健康診断を実施する。 ・負担区分 国10/10</p>	
11	ハンセン病対策事業	1,531 ⊕ 136 ⊖ 1,395	<p>ハンセン病療養所に入所している本県出身者への訪問や社会交流事業を行い、福祉の増進等を図るとともにハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 対象者 秋田県出身ハンセン病療養所入所者及び一般県民</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 療養所訪問事業 984千円 ハンセン病療養所に入所している本県出身者への訪問を行う。 ①見舞金及び県名産品の贈呈 ②地元紙及び県広報紙等を療養所に送付する。</p> <p>(2) 啓発普及事業 139千円 ①県内中学1年生及び教職員等を主な対象とした啓発リーフレットの作成・配布 ②講演会の開催</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(3) 社会交流事業 408千円</p> <p>①里帰り事業 本県出身入所者に、ふるさと秋田の現在の状況を見ていただき、県内での社会交流を行うとともに、他療養所入所者との親睦を深める。</p> <p>②ふるさと芸能お届け事業 秋田へ帰りたくても帰れない療養所入所者を対象に、本県の芸能関係者等を派遣し、秋田の芸能を楽しんでいただくとともに、訪問者との交流を図る。</p>	
12	肝炎治療特別促進事業	174,220 (⊕87,689) ⊕ 8 (⊖86,523)	<p>県内におけるウイルス性肝炎患者の減少を図るため、肝疾患診療体制や検査体制の整備、B型・C型ウイルス性肝炎の治療に要する医療費の助成、普及啓発など、肝炎対策を総合的に実施する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 肝炎治療特別促進事業 166,779千円 B型・C型肝炎のインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療等への助成を行う。 ・対象医療：B型・C型肝炎に対するインターフェロン及びプロテアーゼ阻害剤並びに核酸アナログ製剤による治療 ・助成額：次の自己負担上限額（月額）を超える額 原則1万円（上位所得階層2万円） <u>上位所得階層＝市町村民税課税年額が23万5千円以上の世帯</u> ・助成対象：インターフェロン 約200人／月 核酸アナログ製剤 約687人／月</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業費 5,689千円 医療機関及び出張型における無料肝炎ウイルス検査実施。 ・対象者 県民（秋田市以外） ・実施見込 792人</p> <p>(3) 普及啓発事業 464千円 ウイルス性肝炎に関する正しい理解を促すとともに、治療費助成制度及び無料ウイルス検査の普及啓発を行う。</p> <p>(4) 肝炎治療コーディネーター養成講習会 287千円 肝炎ウイルス感染者を適正な医療へ導く人材の育成経費。</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			(5) 相談体制整備事業 998千円 肝疾患相談センター事業費、事務処理迅速化等 のための業務補助員等の経費。 ①相談センター事業委託 ・委託先 診療連携拠点病院 (市立秋田総合病院) ②事務処理迅速化のための業務補助員 ・雇用先 県 ・人数 1名 ・期間 平成26年4月～平成27年3月	

○人口減少社会における地域力創造戦略

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
<p>1 子どもを産み・育てる環境の充実強化</p> <p>(安心して出産できる環境づくり)</p>				
1	「あきた健やか親子21」計画推進事業	40,549 (分 51) (県 14) (国 189) (○40,295)	<p>母子保健事業の計画である「あきた健やか親子21」等に基づき、親と子が健やかに暮らせる社会づくりを支援する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 未熟児等養育事業 13,396千円 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行う。 ・負担区分 国・1/2 県・1/4 市・1/4</p> <p>(2) 母子保健対策費 3,448千円 母子保健活動を推進するため、保健指導等に従事する人材育成や地域組織の強化等を図るとともに「あきた健やか親子21」の計画の進行管理等を行う。 ①母子保健従事者研修等に要する経費 ②愛育班組織の活動支援に要する経費 ③小児保健従事者研修に要する経費 ④新生児聴覚検査普及啓発事業に要する経費 ⑤健康づくり審議会母子保健分科会等の開催に要する経費</p> <p>(3) 先天性代謝異常等検査費 23,705千円 ①早期に疾病を発見し、その発生を予防するため、生後約4～6日の新生児の血液検査を実施する。 検査機関 岩手県予防医学協会 検査対象疾患数 25 ②先天性代謝異常症等担当者研修会の開催 ③地域支援ネットワーク会議の開催</p>	母子・健康増進班
2	妊娠・出産への健康づくり支援事業	129,965 (国 635) (△66,719) (○62,611)	<p>女性が安心して妊娠・出産が出来る環境づくりに向けて、総合的な支援を行う。</p> <p>1 実施主体 県・市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 母体健康増進支援事業 6,205千円</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>妊婦の歯と口腔の健康保持推進のため、妊婦歯科健康診査に要する経費を市町村へ補助する。</p> <p>また、医療従事者、市町村・保健所保健師等を対象に、HTLV-1陽性者への相談対応技術の向上を図るための研修会を開催する。</p> <p>①妊婦歯科健康診査事業（補助率1/2） 県単 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象回数 1回 ・補助限度額 4,000円 <p>②HTLV-1陽性者への相談対応研修会 205千円</p> <p>(2) 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 (負担区分 国・県1/2、一部県10/10) 119,540千円</p> <p>不妊に悩む夫婦に対し、治療費助成や各種情報提供等を行い、積極的に不妊治療が受けられる環境を整備する。</p> <p>①不妊治療に要する治療費の助成事業 79,034千円</p> <p>健康保険適用外である「体外受精」及び「顕微授精」に係る治療費の一部を助成する。また、県単独で助成額と助成回数を上乘せし、経済的負担の更なる軽減を図る。事務経費を含む。</p> <p>【国庫補助事業】 57,576千円(478件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：限度額15万円(一部治療は7.5万円) (年間2回まで、ただし、初年度のみ3回) ・助成年数：5年・通算10回まで ・所得制限額：夫婦合算所得(控除後)730万円未満 ・助成見込件数：478件 <p>※ただし、39歳以下の新規申請者は、国の新制度が適用されるため、年間回数制限なしで、通算6回までの申請が可能。</p> <p>【県単独補助事業】 20,954千円(413件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額(金額嵩上)： 限度額5万円(一部治療は2.5万円) 国庫補助事業分が対象 ・助成額(回数嵩上)： 限度額20万円(一部治療は10万円) 年3回のうち国庫補助事業分以外が対象 ・助成年数：5年・通算15回まで (うち、回数嵩上分は5回まで) ・所得制限額：夫婦合算所得(控除後)730万円未満 ・助成見込件数：413件 <p>※ただし、39歳以下の新規申請者は、年間回数制限なしで、通算3回までの申請が可能。</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>②不妊専門相談センター運営費 2,970千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：秋田大学医学部附属病院 ・相談開設日： <ul style="list-style-type: none"> <面接相談> <ul style="list-style-type: none"> 第1・第3水曜日及び毎週木曜日(第5木曜日を除く)、毎週金曜日 木曜日：午後1時～午後3時 水・金曜日：午後2時～午後4時 <電話相談> <ul style="list-style-type: none"> 毎週水・金曜日：正午～午後2時 ※祝日、年末年始を除く。面接相談は予約制。 ・相談従事者：医師、助産師、看護師、臨床心理士 <p>③県民への周知活動等 2,675千円</p> <p>事業の周知及び不妊症に関する県民の理解を深めるための各種普及啓発事業の実施や、不妊相談従事者のための研修会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用リーフレット、ポスター等の配布 ・テレビCMの放映、タウン情報誌等への掲載 ・県民公開講座及び不妊相談従事者研修会等の開催 <p>④秋田市不妊治療支援事業費に対する補助(基金活用) 34,861千円</p> <p>(3) 思春期からの健康づくり支援事業(県単) 1,672千円</p> <p>思春期から主体的な健康づくりができるよう、性教育や健康相談などを通し支援する。</p> <p>①性に関する指導拡充事業(県教委実施) 747千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科医等の派遣による性教育講座の開催(中・高等学校50校で開催) ・指導者研修会の開催 ・専門相談医による電話相談の実施 <p>②ピアカウンセリング等による相談、健康教育の開催 925千円</p> <p>(4) 難聴児補聴器購入費助成事業(県単) 1,481千円</p> <p>身体障害者手帳の交付対象(聴力レベル70dB以下)とならない軽・中度の聴覚障害児の補聴器購入に要する経費を市町村に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 市町村 ・対象者 軽中度(聴力レベル30dB以上70dB未満)の難聴児 ・補助限度額 287,700円(両耳分) ・県補助率 1/3 	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) 女性健康支援センター事業 1,067千円 (負担区分 国・県1/2)</p> <p>①思春期や更年期等における女性特有の健康課題に関する相談を助産師が電話等で受け、適確に自己管理できるようアドバイスするため、秋田県助産師会による現行の電話相談事業と連携して、効果的な相談体制の確保を図る。 914千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：(一社)秋田県助産師会 ・受付方法：電話・メール ・実施日時：毎週月・水・金：午後4時～8時 ※助産師会が独自事業で実施している週5回(月～金：8：30～16：00)の電話相談に引き続き実施 ・相談電話番号【090-6454-1334】 ・相談メールアドレス 【akitajoseikenkou@yahoo.co.jp】 ・相談内容： <ul style="list-style-type: none"> ・女性特有の健康課題一般 (思春期、月経、避妊、性感染症、妊娠、出産、子育て、中絶、婦人科疾患、更年期障害、メンタルヘルス等) <p>②女性健康支援センター事業周知啓発 153千円</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2 その他施策				
(その他施策関連事業)				
1	身体障害児 対策費	20,431 (国 687) (○19,744)	身体に障害を有する児童に対して市町村が実施する 自立支援医療費（育成医療費）及び補装具の支給費用 の一部を負担する。 1 実施主体 市町村・県 2 事業内容 (1) 障害児補装具費負担金 12,654千円 ・実施主体 市町村（秋田市含む） ・負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4 (2) 自立支援医療費（育成医療費） 7,777千円 ・実施主体 市町村（秋田市含む） ・支給件数 1,555件 ・負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4	母子・健康 増進班